

旧小石原小学校運営活用にむけた基本方針

2019 年 3 月

小石原地区農泊推進協議会

◆ 1. はじめに

東峰村は福岡県内で最も人口が少なく、高齢化率が最も高い自治体であり、現在の将来予測では将来人口も減少していく※¹と予想されています。その影響からか、昭和 56 年度に開校し、これまで多くの卒業生を送り出してきた旧小石原小学校についても、統廃合の観点から平成 23 年度をもって閉校に至ったところです。

一方、東峰村小石原地区を源流とし、西流し筑後川に注ぐ小石原川にて、小石原川ダムの建設されることに伴い、水源地域対策特別措置法※²に基づき、平成 25 年 3 月 26 日に旧小石原小学校を交流拠点施設等の整備を図ることが計画されました。

当村では、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて村民公募により委員構成された「水源地域活性化プロジェクト委員会」を設け、整備にむけた整備内容を含め、幾度もの議論検討を重ね、生まれ変わる旧小石原小学校がより良い交流拠点の場となり、村外からの来訪者の増加、地域活性化の核となることを願い、平成 28 年度末までに基本構想（基本計画）をとりまとめてきたところです。

今回、改修後の本施設を適切に安定した運営管理を図り、末永く多くの方々に幅広く活用されていくことを目的に、運営活用に向けた基本方針を定めたものです。

※1 国立社会保障・人口問題研究所 公表資料によるもの（平成 30 年 3 月 30 日）

※2 水源地域対策特別措置法：ダム等の建設によりその基礎条件が著しく変化する地域について、生活環境、産業基盤等を整備し、あわせてダム貯水池の水質の汚濁を防止し、または湖沼の水質を保全するため、水源地域整備計画を策定し、その実施を推進する等特別の措置を講ずることにより関係住民の生活の安定と福祉の向上を図り、もってダム及び湖沼水位調節施設の建設を促進し、水資源の開発と国土の保全に寄与するもの。

◆ 2. 本基本方針の位置づけ

本基本方針は、今後、運営を希望される利用主体側との調整や協議・検討等において、基本方針として用いるものです。

本方針に合致しない場合は、これまで議論を重ね、とりまとめた施設の基本構想との整合性、小石原地区農泊推進協議会での議論、ならびに地域振興・財政面等への影響を踏まえ、総合的な観点で判断することにします。

◆ 3. 基本的事項

運営管理等に関する基本的な事項を以下のように定めます。

民間事業者等から本施設の運営管理の希望があった場合には、施設の基本構想との整合性など、今後小石原地区農泊推進協議会での合意形成を前提としたうえで、事業者等の健全性、希望される事業内容の安定性・継続性・実現性及び村への影響等を十分に考慮していくものとします。

◆ 4. 基本的な考え方

旧小石原小学校の運営管理にあたっては、行政・地域からの需要、財政負担、地域住民との理解等十分に勘案したうえで、運営管理方法の妥当性や雇用の創出等、現実的な視点で進めていくこととしています。

（１） 行政・住民からの需要への対応

旧小石原小学校内は村民共有の懐かしき想いの詰まった、貴重なかけがえのない財産であることから、総合計画をはじめとする村の計画や重要施策との整合性に留意し、村民共有の財産であることを踏まえ、総合的に需要等へ対応を図るよう努めることとします。

（２） 地域住民の利活用

旧小石原小学校跡地は、地域住民にとってコミュニティや地域活動を支えてきた場所であり、お祭りやイベント時には活用されてきました。地域住民がこれまで利用してきたイベント開催時には調整等行ったうえで、制限をかけることなく、一部の施設内を開放するなど地域とのつながりを重視して、協力を努めることとします。

（３） 運営者負担の原則

村の財政負担を考慮し、本施設の維持管理に要する経費は、原則、運営管理者が賃貸期間中負担することを原則とします。

施設の改良等行う際は、村の承諾を得て運営管理者の負担にて改良等を行うことを原則とします。

（４） 施設利用の範囲

旧小石原小学校には、校舎、屋内運動場、屋外運動場、駐車場など複数の施設から構成されており、校舎に関しては宿泊スペース、飲食スペース、体験施設など基本構想に見合ったスペースに分けられています。

基本的には全施設単位で 1 社にて運営管理を行うことを前提としますが、活用方法などの提案内容によっては、部分的に運営管理をすることも可能とします。

◆ 5. 選定基準等

上述してきた内容を鑑みたうえで、旧小石原小学校の運営管理者選定にあたっては、以下の観点に着目して選定いたします。

- ①基本構想との整合性もしくは基本構想に対する提案内容
- ②事業計画、運営管理計画の妥当性（実現性、運営体制など）
- ③資金計画（自己資金、準備段階・経年的な継続性・安定性など）
- ④地域活性化に向けた取り組み
- ⑤雇用機会の創出
- ⑥行政需要への対応
- ⑦地域貢献への考え方
- ⑧地域住民との関わり方

なお、選定結果については、選定にいたった結果等、村公式ホームページにて公開することとします。